

サテライトオフィス誘致で 地域の雇用創出を

◎サテライトオフィスとは

サテライトオフィスとは、企業や団体が、都市部等に構える本拠とは別に、地方等の遠隔地に設置するオフィス（事務所）のことです。本拠を中心としてみた時に、衛星（サテライト）のように存在するオフィスという意味で、サテライトオフィスと呼ばれています。

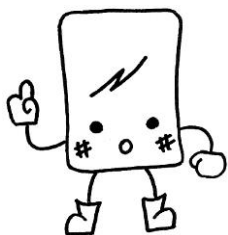
「わいわいタイムス」では、2014年11月号において、都会のIT企業が次々とサテライトオフィスを開設している人口約6千人の山あいの町、徳島県神山町の事例を取り上げました。

IT関連、デザイン、設計などの業務を行っている会社では、インターネット環境さえ整備されていれば、田舎でも都会と同様の仕事をする事が可能な場合も多く、不動産物件の賃料の安さや、豊かな自然、地域の人のつながりなど、都会にはない魅力を求めて、サテライトオフィスの開設を検討する会社も増えているようです。

◎積極的に誘致を進める防府市

先日、「防府市の離島・野島に、東京のIT企業がサテライトオフィスの開設を検討している」という記事が山口新聞で紹介されていました。

この記事によると、スマートフォン向けのアプリ開発を手がけている会社が、平成29年度中に人口約100人の野島にサテライ



トオフィスを開設。Uターンを含めた地元採用を予定し、数人が島に常駐する計画とのこと。

防府市では、平成28年4月から、市と第三セクター防府地域振興、NTT西日本山口支店が合同で市内中心部へのサテライトオフィス誘致を進めています。誘致を促進するために、インターネット環境の3年間無償提供、空きオフィス情報の提供や家賃支援、格安の合同オフィスの提供などの優遇策を整備しています。つい先日、名古屋市の商品デザインの会社が、防府市の合同オフィスへのサテライトオフィス開設を決めたようです。

◎山口県の取り組み

山口県においても、平成27年10月に「山口県サテライトオフィス誘致協議会」を設立して戦略的な誘致活動を始めています。「山口県サテライトオフィスサポートセンター」を設置し、事務所・社員の住宅探しからオフィス開設・生活支援まで企業に寄り添った「一貫したサポート体制」によって、各市町と連携しながら進出企業を支援しています。

◎県の支援制度

山口県内の中山間地域において、空き家や廃校舎を利用して、サテライトオフィス開設を検討している場合や、開設した場合には、「やまぐちサテライトオフィス誘致推進補助金」を受けることが可能です。

例えば、

《通信回線使用料》 年20万円まで

《不動産賃借料》 年120万円まで

(以上は、操業開始から3年以内)

《新規地元雇用者増に対する助成》 正社員の場合、新規雇用人数×30万円まで、パートや契約社員の場合、新規雇用人数×15万円まで（操業開始から3年以内、1人当たり1回限り）

《通信回線、建屋等の改修等》 20万円～2千万円（開設決定から本格操業開始半年以内）

《公共交通料金、宿泊費》 準備期間は合計60万円まで。本格操業開始後は年60万円（最長3年間）
などです。

ただし、補助要件として、

① 県外の企業等が、本拠とは別に中山間地域振興条例で定める県内中山間地域において、次のいずれかに該当する業務を行うサテライトオフィスを開設すること。

- (1) 情報等システムの開発・運営・管理、プログラム等を行う業務
- (2) 各種設計、デザイン、編集等を行う業務
- (3) インターネットを活用した業務
- (4) 新製品の研究開発等を行う業務
- (5) 本社機能の一部を行う業務 等

② 申請時点において、1年以上同種の事業等を営んでいること。

③ 県内中山間地域において常駐し、引き続き従前の事業活動を5年以上行うこと。

④ 個人事業者の場合は、過去3年間の平均年間所得が60万円以上であるか、その所得が見込まれること。

⑤ 対象経費について重複して、他の補助金を受けないこと。

※詳しくは、「山口県サテライトオフィスサポートセンター」のWebサイトをご覧ください。(http://www.yamaguchi-satellite.jp/)

◎上関町にサテライトオフィス誘致を

上関町でもインターネットの環境はすでに整っていますし、町内全域が中山間地域に指定されていますので、県の支援制度を受けられることもできます。雇用の創出や、若者の定住につながるサテライトオフィスの誘致を、県と協力して積極的に進めていく体制をできるだけ早く整えて欲しいと思います。

空き家を利用する他、使われなくなっている学校の校舎なども合同オフィスとして利用できるように県の支援制度などをうまく利用して整備してはどうかと思います。

前述の神山町を含む徳島県では、首都圏から多くの企業がすでにサテライトオフィスを開設していますが、企業側は徳島県内の都市部よりも、山間部や海辺にある過疎地の方を好んでサテライトオフィスの開設を希望しているようです。これは、都会とは違う環境、つまり豊かな自然環境や、地域の人々のつながりのある環境を求めているということだと思えます。実際に、サテライトオフィスを開設した企業では、地域と交流を行うワークショップ、休耕田を新たに復活させて地元の方と農業を行う農体験など地域活性化に繋がる取り組みなど、地域の方々との交流が盛んに行われているそうです。

上関町は美しい海に囲まれ、気さくで温かい人々が住む町です。サテライトオフィスの開設を考えている都会の企業にとって、十分に魅力的な場所だと思えます。ぜひ、積極的な誘致活動を進め、雇用の創出につなげて欲しいと思います。



◎「わいわいタイムス」2月号は2月5日(日)に発行予定です。